

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板倉 均
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺 1 の166番地
【電話番号】	(076)467-2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 岩瀧 彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺 1 の166番地
【電話番号】	(076)467-2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 岩瀧 彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	212,105	201,908	204,285	404,682	410,037
経常損失 ( ) (千円)	13,373	22,939	11,175	22,033	6,694
中間(当期)純損失 ( ) (千円)	7,099	22,693	5,914	4,229	9,547
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	905,400	905,850	905,850	905,400	905,850
発行済株式総数 (株)	4,398	4,400	4,400	4,398	4,400
純資産額 (千円)	97,529	78,606	85,838	100,399	91,752
総資産額 (千円)	3,687,862	3,646,759	3,666,748	3,616,982	3,603,705
1株当たり純資産額 (円)	22,175	17,865	19,508	22,828	20,852
1株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	1,631	5,158	1,344	966	2,170
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.6	2.2	2.3	2.8	2.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,111	28,589	46,109	538	13,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,472	3,903	7,286	27,067	19,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,300	900	5,903	33,300	2,446
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	87,670	81,010	79,109	55,424	46,190
従業員数 (人)	20	19	20	20	19
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔30〕	〔28〕	〔22〕	〔30〕	〔28〕

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

該当事項なし。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(人)	20〔 22 〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載している。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、新興国等の海外景気下振れリスクやイギリスのEU離脱ショック、米国の大統領選の行方懸念等による世界経済の見通し不安のため、先行き不透明な状況が続いています。

県内ゴルフ業界においては、今シーズン初頭に民事再生申請に踏み切ったゴルフ場と売却による経営母体変更のゴルフ場が相次ぎプレーヤー心理に微妙な影響を落としています。

当社ではこのような状況下ではありますが、引き続きコースおよびカート路等の整備、より良い環境造りに努め、各種企画の充実を図り顧客満足度の向上を目指し、併せて経費見直しによる財務収支の健全化に努めました。

営業日数は、オープンが3月5日（前年は3月1日）と前年同期に比べ4日遅くなりましたが、その後比較的天候が安定していたこともあり前年より8日間増加の147日となりました。

入場者数は、強風によるクローズもありましたが春先の好天等により前年同期19,766名に対し、21,406名と1,640名（8.3%）の増加となりました。

この結果、営業収入は前年同期201,908千円に対し、204,285千円と2,376千円（1.2%）の増加となりました。

これに対し、営業費用は前年同期226,366千円に対し、216,623千円と9,743千円（4.3%）の減少となり、営業損失は12,337千円（前中間期は24,457千円）、経常損失は11,175千円（前中間期は22,939千円）となり、中間純損失は5,914千円（前中間期は22,693千円）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において46,109千円増加、投資活動において7,286千円減少、財務活動において5,903千円減少した結果、資金は32,919千円増加となりました。この結果、当中間会計期間末残高は前中間会計期間末残高81,010千円に比べ1,901千円減少（2.3%減）し、79,109千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果増加した資金は46,109千円となり、前中間会計期間に比べ17,520千円増加（61.3%増）しました。これは主に税引前中間純損失5,384千円、固定資産の減価償却費25,523千円、売上債権の増加額24,849千円、前受金の増加額34,795千円、未払金の増加額16,319千円、未払消費税の増加額1,523千円、預り保証金の減少額15,350千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は7,286千円となり、前中間会計期間に使用した資金3,903千円に比べ3,383千円増加（86.7%増）しました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは全額有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は5,903千円となり、前中間会計期間に得られた資金900千円に比べ6,803千円増加しました。これは全額リース債務の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 利用状況

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

期別 区分 月別	前中間会計期間(27.2.1~27.7.31)					当中間会計期間(28.2.1~28.7.31)					増減比較	
	営業 日数 (日)	メンバー (名)	無記名 (名)	ビジター (名)	計(名)	営業 日数 (日)	メンバー (名)	無記名 (名)	ビジター (名)	計(名)	増減数 (名)	増減比率 (%)
月												
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3	20	595	11	519	1,125	27	944	0	1,224	2,168	1,043	92.7
4	29	1,582	101	2,330	4,013	28	1,730	104	2,613	4,447	434	10.8
5	30	1,943	132	3,647	5,722	31	1,895	142	3,322	5,359	363	6.3
6	30	1,632	66	3,143	4,841	30	1,651	110	3,189	4,950	109	2.3
7	30	1,557	71	2,437	4,065	31	1,584	64	2,834	4,482	417	10.3
合計	139	7,309	381	12,076	19,766	147	7,804	420	13,182	21,406	1,640	8.3
構成比 (%)	-	37	2	61	100	-	36	2	62	100	-	-

### (2) 収入の状況

収入の実績及び比較は次の通りであります。

期別 区分 月別	前中間会計期間(27.2.1~27.7.31)				当中間会計期間(28.2.1~28.7.31)				増減比較	
	会員収入 (千円)	ゴルフ場 収入 (千円)	売店他収入 (千円)	計(千円)	会員収入 (千円)	ゴルフ場 収入 (千円)	売店他収入 (千円)	計(千円)	増減額 (千円)	増減比率 (%)
月										
2	35,295	-	3,800	39,095	34,629	-	3,801	38,430	665	1.7
3	2,952	7,542	29	10,524	3,138	10,454	104	13,697	3,173	30.0
4	-	30,629	384	31,013	-	31,753	460	32,214	1,200	3.9
5	1,300	44,941	723	46,964	1,881	41,148	715	43,745	3,219	6.9
6	512	38,536	836	39,884	1,986	38,236	829	41,051	1,167	2.9
7	2,053	31,838	534	34,427	560	34,011	574	35,146	719	2.1
合計	42,113	153,488	6,307	201,908	42,195	155,605	6,485	204,285	2,376	1.2
構成比(%)	21	76	3	100	21	76	3	100	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ57,400千円の増加となった。主な増加の要因は営業活動による現金及び預金の増加32,919千円、未収入金の増加24,849千円等によるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ5,643千円の増加となった。主な要因はクラブハウス空調設備マルチ空調システム室外機他更新23,922千円、薬師8番カート路沿、神通9番 クラブハウス行きカート路沿枕木撤去、平石積工事3,360千円、機械の購入1,300千円があったものの減価償却費25,423千円等によるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ67,258千円の増加となった。主な要因は未払金の増加11,578千円、リース債務の増加4,772千円、未払費用の増加2,735千円、預り金の増加11,441千円、前受金の増加34,795千円等によるものです。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ1,699千円の増加となった。主な要因は長期未払金の増加4,741千円、リース債務の増加13,246千円、預り保証金の減少13,000千円、株主、役員又は従業員からの預り保証金の減少2,750千円等によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ5,914千円の減少となった。主な要因は中間純損失5,914千円によるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### (営業収入)

営業収入については、春先に比較的天候が安定していて営業日数が増加したこと等により入場者数は1,640名の増加となり、ゴルフ場収入は2,116千円増加、その他の収入として年会費が517千円減少、名義書換料が600千円増加した結果、営業収入は前年同期に比べ2,376千円増加し204,285千円となった。

#### (営業費用)

営業費用については、各経費の節約に努めた結果、前年同期に比べ9,743千円減少し216,623千円となった。

#### (営業損失)

営業損失については、前年同期に比べ12,119千円減少し、12,337千円となった。

#### (経常損失)

経常損失については、前年同期に比べ11,763千円減少し、11,175千円となった。

#### (中間純損失)

中間純損失については、前年同期に比べ16,778千円減少し、5,914千円となった。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において完成した設備の新設の主なものは次のとおりである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)	完了年月
本社 (富山市)	クラブハウス空調設備マルチ空調システム室外機他	23,922	平成28年3月
	薬師8番カート路沿、神通9番 カート路沿 枕木撤去、平石積工工事	3,360	平成28年4月
	プロフォースターピンプロア 1台	1,300	平成28年4月
合計	-	28,582	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した設備の新設について、重要な変更はない。なお、前事業年度末において計画中であった設備の新設の完了については「1 主要な設備の状況」に記載している。また、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		金額 (千円)	既支出額 (千円)		着手	完了	
本社 (富山市)	汚水処理施設改修 (第2期工事)	15,600	-	自己資金	平成28年6月	平成28年10月	老朽化のため
	管理棟空調設備更新	1,300	-	自己資金	平成28年7月	平成28年8月	老朽化のため
合計	-	16,900	-	-	-	-	-

(注)上記金額には、消費税は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,400	4,400	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	4,400	4,400	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。



(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月1日～ 平成28年7月31日	-	4,400	-	905,850	-	120,650

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	98	2.23
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2-10-6	42	0.96
大王製紙株式会社	" 中央区八重洲2-7-2	42	0.96
北日本放送株式会社	富山県富山市牛島町10丁目18番地	34	0.77
富山県	" 富山市新総曲輪1番7号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	" 富山市西町5番1号	18	0.41
北陸電気工業株式会社	" 富山市下大久保3158番地	18	0.41
株式会社リッチェル	" 富山市水橋桜木136	18	0.41
富山市	" 富山市新桜町7番38号	14	0.32
田中精密工業株式会社	" 富山市新庄本町2丁目7番10号	12	0.27
北陸電気工事株式会社	" 富山市小中269番	12	0.27
富山ヤクルト販売株式会社	" 富山市大泉町1丁目1番10号	12	0.27
富山信用金庫	" 富山市室町通り1丁目1番32号	12	0.27
ダイト株式会社	" 富山市今泉西部町5-3	12	0.27
株式会社北日本新聞サービス センター	" 富山市婦中町島本郷10番7	12	0.27
計	-	374	8.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400	4,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,400	-	-
総株主の議決権	-	4,400	-

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もなく、従って当上半期中における月別最高最低株価は不明である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士千田 篤氏、公認会計士穴田 茂氏による中間監査を受けています。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成していません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当中間会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,190	79,109
未収入金	20,040	44,889
たな卸資産	4,491	4,105
その他	2,228	2,245
流動資産合計	72,951	130,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	692,794	682,082
構築物(純額)	117,211	113,758
コース	1,605,572	1,606,463
土地	1,005,548	1,005,548
リース資産(純額)	29,559	47,577
建設仮勘定	780	780
その他(純額)	76,724	77,761
有形固定資産合計	1, 2 3,528,190	1, 2 3,533,971
無形固定資産	1,417	1,317
投資その他の資産	1,146	1,108
固定資産合計	3,530,754	3,536,397
資産合計	3,603,705	3,666,748
負債の部		
流動負債		
未払金	23,581	35,160
リース債務	7,034	11,806
前受金	-	34,795
未払法人税等	2,019	2,429
その他	12,707	28,409
流動負債合計	45,343	112,601
固定負債		
リース債務	22,524	35,770
長期未払金	5,667	10,408
退職給付引当金	18,707	18,169
預り保証金	760,000	747,000
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,654,710	2,651,960
その他	5,000	5,000
固定負債合計	3,466,609	3,468,309
負債合計	3,511,953	3,580,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当中間会計期間 (平成28年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	905,850	905,850
資本剰余金		
資本準備金	120,650	120,650
資本剰余金合計	120,650	120,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	934,747	940,661
利益剰余金合計	934,747	940,661
株主資本合計	91,752	85,838
純資産合計	91,752	85,838
負債純資産合計	3,603,705	3,666,748

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業収入	201,908	204,285
営業費用	226,366	216,623
営業損失( )	24,457	12,337
営業外収益	1,1670	1,1201
営業外費用	152	39
経常損失( )	22,939	11,175
特別利益	3,775	3,5794
特別損失	0	3
税引前中間純損失( )	22,163	5,384
法人税、住民税及び事業税	529	529
中間純損失( )	22,693	5,914

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	905,400	120,200	120,200	925,200	925,200	100,399
当中間期変動額						
新株の発行	450	450	450			900
中間純損失（ ）				22,693	22,693	22,693
当中間期変動額合計	450	450	450	22,693	22,693	21,793
当中間期末残高	905,850	120,650	120,650	947,893	947,893	78,606

	純資産合計
当期首残高	100,399
当中間期変動額	
新株の発行	900
中間純損失（ ）	22,693
当中間期変動額合計	21,793
当中間期末残高	78,606

当中間会計期間（自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	905,850	120,650	120,650	934,747	934,747	91,752
当中間期変動額						
新株の発行						
中間純損失（ ）				5,914	5,914	5,914
当中間期変動額合計	-	-	-	5,914	5,914	5,914
当中間期末残高	905,850	120,650	120,650	940,661	940,661	85,838

	純資産合計
当期首残高	91,752
当中間期変動額	
新株の発行	
中間純損失（ ）	5,914
当中間期変動額合計	5,914
当中間期末残高	85,838



## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	22,163	5,384
減価償却費	21,520	25,523
退職給付引当金の増減額( は減少)	873	537
受取利息及び受取配当金	18	13
債務免除益	775	400
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額( は増加)	20,763	24,849
たな卸資産の増減額( は増加)	644	386
前受金の増減額( は減少)	35,313	34,795
未払金の増減額( は減少)	13,948	16,319
未払消費税等の増減額( は減少)	-	1,523
預り保証金の増減額( は減少)	10,350	15,350
その他の資産の増減額( は増加)	399	21
その他の負債の増減額( は減少)	13,090	14,177
小計	29,629	46,215
利息及び配当金の受取額	18	13
法人税等の支払額	1,059	119
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,589</b>	<b>46,109</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,903	7,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,903	7,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	900	-
リース債務の返済による支出	-	5,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	5,903
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	25,586	32,919
現金及び現金同等物の期首残高	55,424	46,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,010	79,109

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び車両運搬具

2～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当中間会計期間 (平成28年7月31日)
	2,499,051千円	2,477,484千円

2.担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当中間会計期間 (平成28年7月31日)
土地 (限度額350,000千円の根抵当権担保) 上記物件に対する債務額	158,784千円 -	158,784千円 -

(中間損益計算書関係)

1.営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
受取利息及び配当金	18千円	13千円

2.減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
有形固定資産	21,420千円	25,423千円

3.特別利益

	前中間会計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
債務免除益	775千円	400千円
保険金収入	0	5,394

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398	2	-	4,400
合計	4,398	2	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)増加株式数は第三者割り当てによる増資

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,400	-	-	4,400
合計	4,400	-	-	4,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

該当事項なし。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当中間会計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	81,010千円	79,109千円
現金及び現金同等物	81,010	79,109

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社は、資金運用については、流動性の高い金融商品で運用し、資金調達については、自己資金でまかなっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、その悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度末(平成28年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	46,190	46,190	-
未収入金	20,040	20,040	-
資産計	66,230	66,230	-
未払金	23,581	23,581	-
未払費用	1,545	1,545	-
負債計	25,126	25,126	-

当中間会計期間末(平成28年7月31日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	79,109	79,109	-
未収入金	44,889	44,889	-
資産計	123,999	123,999	-
未払金	35,160	35,160	-
未払費用	4,280	4,280	-
負債計	39,440	39,440	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年1月31日)	当中間会計期間 (平成28年7月31日)
預り保証金	760,000	747,000
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,654,710	2,651,960

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度末(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	46,190	-	-	-
未収入金	20,040	-	-	-
合計	66,230	-	-	-

当中間会計期間末(平成28年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	79,109	-	-	-
未収入金	44,889	-	-	-
合計	123,999	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年1月31日現在)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成28年7月31日現在)

その他有価証券(中間貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日）

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 7月31日 )	当中間会計期間 (自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 7月31日 )
(1) 1株当たり中間純損失金額	5,158円	1,344円
( 算定上の基礎 )		
中間純損失金額 (千円)	22,693	5,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	22,693	5,914
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,399	4,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成28年 1月31日)	当中間会計期間 (平成28年 7月31日)
1株当たり純資産額	20,852円	19,508円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 (千円)	91,752	85,838
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	91,752	85,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	4,400	4,400

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月28日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月27日

株式会社富山ゴルフ

取締役会 御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士 千田 篤 印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。